

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【中間会計期間】	第148期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良雄
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 濱野 正紀
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,881,828	3,850,624	3,449,610	7,600,058	7,519,350
経常利益 (千円)	175,708	132,671	172,103	193,505	96,498
中間(当期)純利益 又は当期純損失 (千円)	108,057	56,219	114,193	71,793	84,185
中間包括利益又は包 括利益 (千円)		66,009	120,170		60,596
純資産額 (千円)	2,153,285	2,188,633	2,176,258	2,128,672	2,062,027
総資産額 (千円)	9,265,723	8,642,278	8,359,186	8,819,265	8,392,735
1株当たり純資産額 (円)	271.83	274.74	270.91	266.50	254.14
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 1株当たり当期純損 失金額(円)	15.85	8.25	16.76	10.53	12.35
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	21.7	22.1	20.6	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,929	348,103	348,564	726,739	544,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,500	374,731	191,292	498,912	479,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,499	141,061	46,148	676,402	205,587
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,687,159	1,143,965	1,282,143	1,311,655	1,171,020
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	660 (290)	669 (273)	663 (221)	665 (270)	658 (243)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 印は、マイナスを表してあります。

4. 第147期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,155,641	1,169,031	1,062,431	2,321,644	2,292,656
経常利益 (千円)	70,625	84,407	84,430	114,821	138,447
中間(当期)純利益 (千円)	56,510	43,910	47,092	61,691	13,615
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	775,970	824,938	841,791	781,103	794,642
総資産額 (千円)	6,708,146	6,178,151	6,147,353	6,331,012	6,150,490
1株当たり純資産額 (円)	110.85	117.85	120.26	111.59	113.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.07	6.27	6.73	8.81	1.95
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	13.4	13.7	12.3	12.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	77 (63)	75 (61)	70 (54)	75 (62)	72 (53)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	430 (163)
不動産	3 (1)
車両整備販売	84 (2)
その他	125 (54)
全社(共通)	21 (1)
合計	663 (221)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	70 (54)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」による経済活動の停滞や電力供給への不安、また欧米の財政危機による円高等により、景気の先行き不透明感が継続し、さらに、震災による節電やさまざまな風評被害の影響により、個人消費は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、引き続き原価の低減や事業効率の向上に努めるとともに、各事業にわたり積極的な営業活動を展開し、販売体制の強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,449,610千円（前年同期比10.4%減）、営業利益181,383千円（同21.8%増）、経常利益172,103千円（同29.7%増）、中間純利益は114,193千円（同103.1%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

自動車事業

自動車事業は、郵便事業では増収となったものの、乗合事業は震災以降、観光交流客の減少に歯止めがかからず減収となり、また、貸切事業も法人需要の低迷等により減収となった結果、売上高は2,290,491千円（同12.0%減）となりました。

営業利益は、収益減となったものの、人件費をはじめとするコスト削減に努めた結果、70,774千円（同975.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸事業が堅調に推移したことにより、売上高は135,351千円（同6.9%増）となりました。

営業利益は、コスト削減に努めた結果、120,722千円（同8.4%増）となりました。

車両整備販売事業

車両整備販売事業は、車両販売事業が減収となったことにより、売上高は263,608千円（同11.6%減）となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、12,950千円（同4.7%減）となりました。

その他

その他は、宣伝活動、営業力の強化を図り増収に努めましたが、売上高は760,158千円（同7.5%減）となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、収益減が響き、損失の23,809千円（前年同期は営業利益12,459千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に借入金の返済を行ったことにより、前中間連結会計期間末に比べ138,178千円増加し、当中間連結会計期間末には1,282,143千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、348,564千円（前中間連結会計期間は、348,103千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、191,292千円（前中間連結会計期間は、374,731千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産取得の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46,148千円（前中間連結会計期間は、141,061千円の使用）となりました。

これは主に、借入金の純減少40,208千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、1,806,940千円となり、前連結会計年度末と比較して79,607千円増加いたしました。この主な要因は、「現金及び預金」が111,123千円増加したためであります。

固定資産の合計は、6,552,245千円となり、前連結会計年度末と比較して113,156千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却に伴う固定資産が減少したことによるものであります。

流動負債の合計は、5,389,381千円となり、前連結会計年度末と比較して103,302千円減少いたしました。この主な要因は、「未払金」が59,836千円減少したためであります。また、「未払金」の減少要因は設備費の支払によるものであります。

固定負債の合計は、793,546千円となり、前連結会計年度末と比較して44,477千円減少いたしました。この主な要因は、「長期借入金」が31,312千円減少したためであります。

純資産の合計は、2,176,258千円となり、前連結会計年度末と比較して114,231千円増加いたしました。この主な要因は、「利益剰余金」が114,193千円増加したためであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益は、自動車事業が減収となったことにより、前中間連結会計期間と比べ401,013千円減少し3,449,610千円となりました。営業利益は売上原価、人件費などの営業費用の減少により32,147千円増益の181,383千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間と比べ296千円増加し21,965千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前中間連結会計期間と比べ6,718千円減少し31,245千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の増益の影響により、前中間連結会計期間と比べ39,432千円増加し172,103千円となりました。

特別損益及び中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計期間と比べ394千円減少し6,574千円となりました。特別損失は資産除去債務会計基準に伴う影響額の減少、固定資産除却損の増加などにより、前中間連結会計期間と比べ8,518千円減少し6,590千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ47,556千円増加し172,087千円となり、ここから法人税等を控除した少数株主損益調整前中間純利益は120,113千円となり、少数株主利益を控除した中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ57,974千円増加し114,193千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	7,000,000	-	350,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,641	37.7
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	700	10.0
小田急箱根ホールディングス株式会社	神奈川県小田原市城山1丁目15番1号	425	6.1
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
東海輸送株式会社	静岡県駿東郡清水町長沢43番地	222	3.2
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	165	2.4
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都墨田区太平4丁目1番3号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	75	1.1
計	-	5,228	74.7

(注) 東海輸送株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 222,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,777,300	6,777,300	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,777,300	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 東海輸送株式会社	静岡県駿東郡清水 町長沢43番地	222,700	-	222,700	3.2
計	-	222,700	-	222,700	3.2

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,020	1,282,143
受取手形及び売掛金	119,265	120,039
未収運賃	216,077	209,227
たな卸資産	65,834	58,148
繰延税金資産	72,664	73,206
その他	87,110	68,685
貸倒引当金	4,639	4,510
流動資産合計	1,727,333	1,806,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,880,324	1, 2 1,881,425
機械装置及び運搬具（純額）	1 663,213	1 611,712
土地	2 3,488,771	2 3,488,771
建設仮勘定	46,489	1,788
その他（純額）	1 38,588	1 36,100
有形固定資産合計	6,117,387	6,019,797
無形固定資産		
その他	73,027	64,895
無形固定資産合計	73,027	64,895
投資その他の資産		
投資有価証券	113,533	108,443
繰延税金資産	148,099	148,595
その他	216,528	213,689
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	474,986	467,552
固定資産合計	6,665,402	6,552,245
資産合計	8,392,735	8,359,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,824	132,522
短期借入金	² 1,187,000	² 1,147,000
関係会社短期借入金	3,272,687	3,323,516
1年内返済予定の長期借入金	² 99,556	² 79,830
未払金	175,122	115,286
未払消費税等	56,747	49,657
未払法人税等	65,140	51,857
賞与引当金	138,245	99,035
その他	369,359	390,674
流動負債合計	5,492,683	5,389,381
固定負債		
長期借入金	² 37,212	² 5,900
繰延税金負債	92,768	92,684
損害補償損失引当金	99,021	101,094
資産除去債務	21,441	21,663
長期預り保証金	² 446,737	² 438,154
その他	² 140,842	² 134,049
固定負債合計	838,023	793,546
負債合計	6,330,707	6,182,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金	1,399,677	1,513,870
自己株式	18,541	18,541
株主資本合計	1,731,135	1,845,328
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	667	724
その他の包括利益累計額合計	667	724
少数株主持分	330,224	330,205
純資産合計	2,062,027	2,176,258
負債純資産合計	8,392,735	8,359,186

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益	2,604,172	2,290,491
不動産事業営業収益	126,577	135,351
自動車整備販売事業営業収益	298,324	263,608
その他の事業営業収益	821,549	760,158
営業収益合計	3,850,624	3,449,610
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	2 1,806,253	2 1,536,731
一般管理費	1, 2 58,543	1, 2 52,688
自動車運送事業営業費合計	1,864,797	1,589,419
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1, 2 191,920	1, 2 186,745
不動産事業営業費合計	191,920	186,745
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	230,989	175,475
販売費及び一般管理費	1, 2 239,504	1, 2 235,001
自動車整備販売事業営業費合計	470,493	410,477
その他の事業営業費		
売上原価	428,747	405,165
販売費及び一般管理費	1, 2 745,698	1, 2 676,419
その他の事業営業費合計	1,174,445	1,081,585
営業費用合計	3,701,657	3,268,226
営業利益	148,966	181,383
営業外収益		
受取利息	335	226
受取配当金	1,281	1,287
受取保険賠償金	4,433	6,984
助成金収入	-	3,219
持分法による投資利益	6,908	-
諸物件貸付収入	3,914	4,776
その他	4,796	5,469
営業外収益合計	21,669	21,965
営業外費用		
支払利息	37,690	25,428
持分法による投資損失	-	5,184
その他	274	632
営業外費用合計	37,964	31,245
経常利益	132,671	172,103

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
特別利益		
前期損益修正益	273	-
固定資産売却益	3 414	3 3,076
補助金収入	5,821	3,498
その他	460	-
特別利益合計	6,969	6,574
特別損失		
固定資産除却損	4 1,866	4 4,182
固定資産売却損	519	335
固定資産圧縮損	523	-
損害補償損失引当金繰入額	-	2,072
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,199	-
特別損失合計	15,109	6,590
税金等調整前中間純利益	124,531	172,087
法人税、住民税及び事業税	59,730	53,133
法人税等調整額	1,282	1,158
法人税等合計	58,447	51,974
少数株主損益調整前中間純利益	66,083	120,113
少数株主利益	9,864	5,919
中間純利益	56,219	114,193

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	66,083	120,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	56
その他の包括利益合計	74	56
中間包括利益	66,009	120,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,145	114,250
少数株主に係る中間包括利益	9,864	5,919

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000
利益剰余金		
当期首残高	1,483,862	1,399,677
当中間期変動額		
中間純利益	56,219	114,193
当中間期変動額合計	56,219	114,193
当中間期末残高	1,540,081	1,513,870
自己株式		
当期首残高	18,541	18,541
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,541	18,541
株主資本合計		
当期首残高	1,815,320	1,731,135
当中間期変動額		
中間純利益	56,219	114,193
当中間期変動額合計	56,219	114,193
当中間期末残高	1,871,539	1,845,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	743	667
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	74	56
当中間期変動額合計	74	56
当中間期末残高	669	724
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	743	667
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	74	56
当中間期変動額合計	74	56
当中間期末残高	669	724

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	312,608	330,224
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,815	18
当中間期変動額合計	3,815	18
当中間期末残高	316,424	330,205
純資産合計		
当期首残高	2,128,672	2,062,027
当中間期変動額		
中間純利益	56,219	114,193
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,741	37
当中間期変動額合計	59,960	114,231
当中間期末残高	2,188,633	2,176,258

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	124,531	172,087
減価償却費	268,442	228,726
賞与引当金の増減額（ は減少）	116	39,210
貸倒引当金の増減額（ は減少）	595	128
受取利息及び受取配当金	1,616	1,514
支払利息	37,690	25,428
持分法による投資損益（ は益）	6,908	5,184
固定資産売却損益（ は益）	105	2,740
固定資産除却損	1,866	4,182
固定資産圧縮損	523	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,199	-
損害補償損失引当金の増減額（ は減少）	-	2,072
売上債権の増減額（ は増加）	6,338	6,075
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,871	7,685
その他の流動資産の増減額（ は増加）	14,032	18,398
仕入債務の増減額（ は減少）	160	4,029
その他の流動負債の増減額（ は減少）	55,339	18,769
預り保証金の増減額（ は減少）	18,075	8,583
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,622	7,089
その他	5,800	3,569
小計	445,558	429,804
利息及び配当金の受取額	1,434	1,512
利息の支払額	32,120	25,472
法人税等の支払額	66,769	57,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,103	348,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21,000	-
有形固定資産の取得による支出	273,434	197,587
有形固定資産の売却による収入	942	5,349
無形固定資産その他の取得による支出	2,250	-
貸付けによる支出	100,000	-
その他	20,990	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,731	191,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,666,034	680,845
短期借入金の返済による支出	2,744,008	670,016
長期借入金の返済による支出	57,038	51,038
少数株主への配当金の支払額	6,050	5,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,061	46,148
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	167,689	111,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,655	1,171,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,143,965	1,282,143

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)伊豆東海バス (株)南伊豆東海バス (株)西伊豆東海バス (株)中伊豆東海バス (株)沼津登山東海バス (株)新東海バス (株)東海車輛サービス 東海輸送(株) 東海綜合警備保障(株) (株)ハートリーフ
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 伊豆急東海タクシー(株) 下田ロープウェイ(株)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致いたしております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法

項目	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)						
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物が原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品が原則として定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、185,414千円が圧縮記帳されております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金</p> <p>将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てしております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>一部の連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～15年						
工具器具備品	2～15年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
	<p>(ハ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,389,377 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,367,562 千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
1 . 建物 318,285 千円	1 . 建物 306,657 千円
2 . 土地 346,272	2 . 土地 346,272
計 664,557	計 652,929
上記資産を担保とする債務	上記資産を担保とする債務
1 . 短期借入金 163,000 千円	1 . 短期借入金 151,000 千円
2 . 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 44,768	2 . 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 22,730
3 . 長期預り保証金 249,243	3 . 長期預り保証金 236,628
4 . 固定負債「その他」 75,370	4 . 固定負債「その他」 75,370
計 532,381	計 485,728

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>イ．自動車運送事業一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">52,125</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">6,161</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,543</td> <td></td> </tr> </table> <p>ロ．不動産事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">22,158</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">34,741</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">23,421</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">191,920</td> <td></td> </tr> </table> <p>ハ．自動車整備販売事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">191,261</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">31,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239,504</td> <td></td> </tr> </table> <p>ニ．その他事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">499,675</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">193,092</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">16,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">745,698</td> <td></td> </tr> </table>	人件費	52,125	千円	経費	6,161		諸税	256		計	58,543		人件費	22,158	千円	経費	34,741		諸税	23,421		減価償却費	111,598		計	191,920		人件費	191,261	千円	経費	31,953		諸税	2,690		減価償却費	13,598		計	239,504		人件費	499,675	千円	経費	193,092		諸税	16,960		減価償却費	35,970		計	745,698		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>イ．自動車運送事業一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">46,948</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,688</td> <td></td> </tr> </table> <p>ロ．不動産事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">17,004</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">36,203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">22,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186,745</td> <td></td> </tr> </table> <p>ハ．自動車整備販売事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">190,400</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">29,033</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">235,001</td> <td></td> </tr> </table> <p>ニ．その他事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">451,269</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">173,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">16,151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">676,419</td> <td></td> </tr> </table>	人件費	46,948	千円	経費	5,697		諸税	42		計	52,688		人件費	17,004	千円	経費	36,203		諸税	22,766		減価償却費	110,770		計	186,745		人件費	190,400	千円	経費	29,033		諸税	2,843		減価償却費	12,724		計	235,001		人件費	451,269	千円	経費	173,780		諸税	16,151		減価償却費	35,217		計	676,419	
人件費	52,125	千円																																																																																																																	
経費	6,161																																																																																																																		
諸税	256																																																																																																																		
計	58,543																																																																																																																		
人件費	22,158	千円																																																																																																																	
経費	34,741																																																																																																																		
諸税	23,421																																																																																																																		
減価償却費	111,598																																																																																																																		
計	191,920																																																																																																																		
人件費	191,261	千円																																																																																																																	
経費	31,953																																																																																																																		
諸税	2,690																																																																																																																		
減価償却費	13,598																																																																																																																		
計	239,504																																																																																																																		
人件費	499,675	千円																																																																																																																	
経費	193,092																																																																																																																		
諸税	16,960																																																																																																																		
減価償却費	35,970																																																																																																																		
計	745,698																																																																																																																		
人件費	46,948	千円																																																																																																																	
経費	5,697																																																																																																																		
諸税	42																																																																																																																		
計	52,688																																																																																																																		
人件費	17,004	千円																																																																																																																	
経費	36,203																																																																																																																		
諸税	22,766																																																																																																																		
減価償却費	110,770																																																																																																																		
計	186,745																																																																																																																		
人件費	190,400	千円																																																																																																																	
経費	29,033																																																																																																																		
諸税	2,843																																																																																																																		
減価償却費	12,724																																																																																																																		
計	235,001																																																																																																																		
人件費	451,269	千円																																																																																																																	
経費	173,780																																																																																																																		
諸税	16,151																																																																																																																		
減価償却費	35,217																																																																																																																		
計	676,419																																																																																																																		
<p>2 引当金繰入額</p> <p>イ．賞与引当金繰入額 151,975 千円</p>	<p>2 引当金繰入額</p> <p>イ．賞与引当金繰入額 99,035 千円</p>																																																																																																																		
<p>3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります</p> <p>イ．車両 414 千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります</p> <p>イ．車両 3,076 千円</p>																																																																																																																		
<p>4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>イ．建物及び構築物 65 千円</p> <p>ロ．機械装置及び運搬具 1,466 千円</p> <p>ハ．その他 334 千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>イ．建物及び構築物 219 千円</p> <p>ロ．機械装置及び運搬具 3,959 千円</p> <p>ハ．その他 2 千円</p>																																																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,142,128 千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物(預け金)</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,142,128 千円	現金同等物(預け金)	1,836	現金及び現金同等物	1,143,965	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,282,143 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,143</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,282,143 千円	現金及び現金同等物	1,282,143
現金及び預金勘定	1,142,128 千円										
現金同等物(預け金)	1,836										
現金及び現金同等物	1,143,965										
現金及び預金勘定	1,282,143 千円										
現金及び現金同等物	1,282,143										

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)			
リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	187,866	151,741	36,125	機械装置及び運搬具	121,754	91,244	30,510
その他工具器具備品	6,185	6,099	85	その他工具器具備品	6,185	6,185	-
合計	194,051	157,840	36,211	合計	127,939	97,429	30,510
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			27,473千円	1年以内			20,723千円
1年超			10,866	1年超			11,231
合計			38,340	合計			31,954

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払いリース料	20,649千円	支払いリース料	12,861千円
減価償却費相当額	19,011	減価償却費相当額	12,151
支払利息相当額	2,109	支払利息相当額	1,249
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	

2. オペレーティング・リース取引

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	8,228千円	1年以内	6,852千円
1年超	15,053	1年超	12,315
合計	23,281	合計	19,167

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,171,020	1,171,020	-
(2) 受取手形及び売掛金	119,265	119,265	-
(3) 未収運賃	216,077	216,077	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,305	1,305	-
資産計	1,507,668	1,507,668	-
(1) 買掛金	128,824	128,824	-
(2) 短期借入金	1,187,000	1,187,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,272,687	3,272,687	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定 のものを含む)	136,768	138,463	1,695
(5) 長期預り保証金	446,737	400,905	45,832
負債計	5,172,017	5,127,880	44,136
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	112,227

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,282,143	1,282,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	120,039	120,039	-
(3) 未収運賃	209,227	209,227	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,399	1,399	-
資産計	1,612,811	1,612,811	-
(1) 買掛金	132,522	132,522	-
(2) 短期借入金	1,147,000	1,147,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,323,516	3,323,516	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定 のものを含む）	85,730	86,666	936
(5) 長期預り保証金	438,154	406,163	31,990
負債計	5,126,924	5,095,870	31,054
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	107,043

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券
該当事項ありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,305	197	1,108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,305	197	1,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,305	197	1,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 112,227千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1．満期保有目的の債券
該当事項ありません。

2．その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,399	197	1,202
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,399	197	1,202
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,399	197	1,202

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 107,043千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	190,000	19,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間(平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	190,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	21,016千円
時の経過による調整額	424千円
当連結会計年度末残高	21,441千円

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	21,441千円
時の経過による調整額	222千円
当中間連結会計期間末残高	21,663千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,489,837	44,171	1,445,666	2,522,982

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産取得(7,046千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,604,172	126,577	298,324	3,029,074	821,549	3,850,624	-	3,850,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,328	185,191	248,600	466,120	389,830	855,951	855,951	-
計	2,636,501	311,768	546,924	3,495,195	1,211,380	4,706,575	855,951	3,850,624
セグメント利益	6,579	111,380	13,592	131,553	12,459	144,012	4,954	148,966
セグメント資産	2,262,225	3,557,554	366,452	6,186,233	1,818,784	8,005,017	637,260	8,642,278
その他の項目								
減価償却費	106,656	111,598	13,598	231,854	35,970	267,824	-	267,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,783	35,914	22,202	120,899	25,926	146,826	16,983	129,842

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4,954千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額637,260千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 16,983千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,290,491	135,351	263,608	2,689,452	760,158	3,449,610	-	3,449,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,437	176,526	239,547	442,512	318,961	761,473	761,473	-
計	2,316,929	311,878	503,156	3,131,964	1,079,120	4,211,084	761,473	3,449,610
セグメント利益又は損失()	70,774	120,722	12,950	204,446	23,809	180,637	746	181,383
セグメント資産	2,036,531	3,511,911	361,617	5,910,060	1,818,414	7,728,475	630,711	8,359,186
その他の項目								
減価償却費	70,012	110,770	12,724	193,508	35,217	228,726	-	228,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,928	89,702	6,820	122,451	16,526	138,978	34,830	104,147

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額746千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額630,711千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34,830千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,485,555	675,029	391,655	1,298,383	3,850,624

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,310,087	532,252	403,734	1,203,536	3,449,610

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	8.25円	16.76円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	56,219	114,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	56,219	114,193
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,814,268	6,814,268

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	254.14円	270.91円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,062,027	2,176,258
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	330,224	330,205
(うち少数株主持分) (千円)	(330,224)	(330,205)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,731,802	1,846,053
1 株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通株 式の数 (株)	6,814,268	6,814,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,098	202,992
売掛金	101,565	128,343
未収入金	6,694	5,513
たな卸資産	39,032	33,036
前払費用	14,087	12,475
その他	51,955	44,739
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	387,333	427,002
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2, 3 1,546,134	1, 2, 3 1,544,366
車両運搬具(純額)	1, 2 244,179	1, 2 249,737
土地	3 3,082,603	3 3,082,603
その他(純額)	1, 2 320,987	1, 2 281,697
有形固定資産合計	5,193,905	5,158,405
無形固定資産	57,984	50,933
投資その他の資産		
投資有価証券	23,050	23,144
関係会社株式	347,048	347,048
その他	144,343	143,993
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	511,267	511,011
固定資産合計	5,763,157	5,720,350
資産合計	6,150,490	6,147,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,057	64,374
短期借入金	899,000	871,000
関係会社短期借入金	3,194,000	3,244,000
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
未払金	109,814	68,464
未払法人税等	27,997	29,505
賞与引当金	25,187	22,568
その他	156,445	4 164,239
流動負債合計	4,537,501	4,522,152
固定負債		
長期借入金	34,000	5,000
繰延税金負債	86,527	86,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
環境安全対策引当金	9,176	9,176
損害補償損失引当金	99,021	101,094
資産除去債務	21,441	21,663
長期預り保証金	³ 446,737	³ 438,154
その他	³ 121,440	³ 121,875
固定負債合計	818,346	783,409
負債合計	5,355,847	5,305,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	296,233	296,233
繰越利益剰余金	147,741	194,833
利益剰余金合計	443,974	491,067
株主資本合計	793,974	841,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	724
評価・換算差額等合計	667	724
純資産合計	794,642	841,791
負債純資産合計	6,150,490	6,147,353

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	1,169,031	1,062,431
売上原価	377,909	351,975
売上総利益	791,121	710,455
販売費及び一般管理費	⁴ 693,219	⁴ 623,716
営業利益	97,902	86,739
営業外収益	¹ 18,710	¹ 18,631
営業外費用	² 32,205	² 20,940
経常利益	84,407	84,430
特別利益	-	19
特別損失	³ 13,240	³ 5,697
税引前中間純利益	71,167	78,753
法人税、住民税及び事業税	28,947	30,653
法人税等調整額	1,689	1,007
法人税等合計	27,257	31,661
中間純利益	43,910	47,092

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	297,126	296,233
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	297,126	296,233
繰越利益剰余金		
当期首残高	133,232	147,741
当中間期変動額		
中間純利益	43,910	47,092
当中間期変動額合計	43,910	47,092
当中間期末残高	177,142	194,833
利益剰余金合計		
当期首残高	430,359	443,974
当中間期変動額		
中間純利益	43,910	47,092
当中間期変動額合計	43,910	47,092
当中間期末残高	474,269	491,067
株主資本合計		
当期首残高	780,359	793,974
当中間期変動額		
中間純利益	43,910	47,092
当中間期変動額合計	43,910	47,092
当中間期末残高	824,269	841,067

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	743	667
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	74	56
当中間期変動額合計	74	56
当中間期末残高	669	724
評価・換算差額等合計		
当期首残高	743	667
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	74	56
当中間期変動額合計	74	56
当中間期末残高	669	724
純資産合計		
当期首残高	781,103	794,642
当中間期変動額		
中間純利益	43,910	47,092
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	74	56
当中間期変動額合計	43,836	47,148
当中間期末残高	824,938	841,791

【重要な会計方針】

当中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ．次の償却方法を採用しております。

建物及び構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、事業用車両の耐用年数については、見積耐用年数7年（法人税法5年）で償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～15年

ロ．取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当中間会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準にて計上しております。

(3) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については税抜方式によって処理しております。

【追加情報】

当中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,953,839 千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳 がなされております。</p> <p>(1)国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">48,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,661</td> </tr> </table> <p>(2)買換資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,140 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,140</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(イ)下記の根抵当物件を担保としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">根抵当物件(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1.建物</td> <td style="text-align: right;">275,584 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2.土地</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,759</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記資産を担保とする債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1.長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">249,243 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2.固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">75,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,613</td> </tr> </table>	建物	3,289 千円	構築物	1,335	車両	48,035	計	52,661	建物	18,140 千円	計	18,140	1.建物	275,584 千円	2.土地	3,174	計	278,759	1.長期預り保証金	249,243 千円	2.固定負債「その他」	75,370	計	324,613	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,899,397 千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳 がなされております。</p> <p>(1)国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">48,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,661</td> </tr> </table> <p>(2)買換資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,140 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,140</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(イ)下記の根抵当物件を担保としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">根抵当物件(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1.建物</td> <td style="text-align: right;">266,286 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2.土地</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,460</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記資産を担保とする債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1.長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">236,628 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2.固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">75,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,998</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	3,289 千円	構築物	1,335	車両	48,035	計	52,661	建物	18,140 千円	計	18,140	1.建物	266,286 千円	2.土地	3,174	計	269,460	1.長期預り保証金	236,628 千円	2.固定負債「その他」	75,370	計	311,998
建物	3,289 千円																																																
構築物	1,335																																																
車両	48,035																																																
計	52,661																																																
建物	18,140 千円																																																
計	18,140																																																
1.建物	275,584 千円																																																
2.土地	3,174																																																
計	278,759																																																
1.長期預り保証金	249,243 千円																																																
2.固定負債「その他」	75,370																																																
計	324,613																																																
建物	3,289 千円																																																
構築物	1,335																																																
車両	48,035																																																
計	52,661																																																
建物	18,140 千円																																																
計	18,140																																																
1.建物	266,286 千円																																																
2.土地	3,174																																																
計	269,460																																																
1.長期預り保証金	236,628 千円																																																
2.固定負債「その他」	75,370																																																
計	311,998																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。
(1)受取利息 44 千円	(1)受取利息 17 千円
(2)受取配当金 9,333 千円	(2)受取配当金 9,228 千円
(3)諸物件貸付収入 3,914 千円	(3)諸物件貸付収入 5,421 千円
2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。
支払利息 32,102 千円	支払利息 20,875 千円
3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。	3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。
固定資産除却損 521 千円	固定資産除却損 3,289 千円
資産除去債務 12,199 千円	損害補償損失引当金繰入額 2,072 千円
4 当上半期の減価償却実施額は次のとおりであります。	4 当上半期の減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 130,571 千円	有形固定資産 127,059 千円
無形固定資産 5,734 千円	無形固定資産 7,366 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)において、自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式295,848千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式295,848千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	21,016千円
時の経過による調整額	424千円
当事業年度末残高	<u>21,441千円</u>

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	21,441千円
時の経過による調整額	222千円
当中間会計期間末残高	<u>21,663千円</u>

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	6.27円	6.73円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	43,910	47,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	43,910	47,092
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	113.52円	120.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	794,642	841,791
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	794,642	841,791
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。